

リスク管理

財政再建団体となった夕張市がこのほど示した再建計画では、360億円の債務を20年かけて返済することになっている。これは年間の収入額(標準財政規模)である45億円の約8倍にもなり、年収450万円の人々が3600万円の借金を返すことと同じである。

◇

この借金返済のため同市では、消防を除く約220人の職員を、2010年度当初には同程度の市町村で最小規模の約70人まで削減する。また給料も、特別職は60%、一般職は平均で30%をそれぞれカットするほか、期末手当と退職手当も全国の市町村で最も低い水準となる。行政サービスを担う職員や、それに報いる給与がこれだけカットされることは、とりもな

リスクマネジメント

ABC

自治体財政の破綻

夕張市の財政再建計画(一部)

債務の返済	約360億円を20年かけて返済
職員数	約220人⇒約70人程度まで (2010年当初までに)
特別職の給料	60%カット
一般職の給料	平均30%カット
期末手当、退職手当	全国の市町村で最も低い水準
学 校	小学校7校⇒1校 中学校4校⇒1校 (2010年までに)
病 院	規模を相当程度縮小、公設民営化を検討
施設の維持修繕費	昨年度より3割程度カット
各種団体への補助金など	昨年度より8割程度カット
市 税	個人均等割 500円増の3,500円 所得割 0.5%増の6.5% 固定資産税、軽自動車税なども増税
家庭ごみ	無料⇒有料化
下水道使用量 (10㎡あたり)	1,470円→2,440円
施設使用料	50%引き上げ
資料：夕張市「夕張市財政再建の基本的枠組み案について」より作成 (06年11月14日)	

おさず、行政サービスが質・量ともに低下することにつながる。

表に示されているとおり、通常の自治体であれば、一つ実施するにも大きな論争となるサービス低下と負担増を、数年で

一度に住民に強いる内容である。これほど住民に大きな影響を与えるリスクであるにもかかわらず、これを防ぐ仕組みは脆弱である。

そもそも、現行制度は破綻を「防ぐ」という思

想がなく、事前に危険を知らせる仕組みがない。赤字の度合いを見る指標も「普通会計」だけが対象であり、水道や病院などの公営企業会計は含まれない。さらに、自治体から「一部」出資されているものの、形式上は自治体とは別組織となっている土地開発公社や第三セクターなどの機関が抱える負債も一見しては分らない。

現在、政府が検討を進めている新しい財政再建制度では、早期に是正を促す対策が検討されている。住民、議会が本来のチェック機能としての自覚を高めるとともに、「破綻」を回避するための危機管理を、自治体が自らで行うことができる仕組みの構築が急がれる。

厳正なチェック機能を

(日本総合研究所)